



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月1日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <https://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045(336)5034
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,182	7.4	314	△25.0	312	44.0	335	34.7
30年3月期第2四半期	26,247	10.5	419	△47.5	216	△65.2	249	△51.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △326百万円 (－%) 30年3月期第2四半期 511百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.23	—
30年3月期第2四半期	7.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,881	24,466	42.7
30年3月期	54,994	25,156	42.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 23,027百万円 30年3月期 23,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	5.7	3,200	7.4	3,000	6.7	2,200	3.0	67.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	32,800,000株	30年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	22,059株	30年3月期	22,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	32,777,944株	30年3月期2Q	32,778,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
(四半期連結業績の推移)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行きや通商問題の動向等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

我が国経済においても、相次ぐ自然災害の影響等が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境等の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比1,935百万円(7.4%)増加し28,182百万円となりました。このうち海外売上高は10,799百万円となり、売上高に占める割合は38.3%となりました。

損益面については、営業利益は物流コストの上昇や産業分野での製品構成の変化による原価率上昇などにより前年同四半期比104百万円減少し314百万円となりました。経常利益は支払利息の減少などにより前年同四半期比95百万円増加し312百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比86百万円増加し335百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて1,113百万円減少し53,881百万円となりました。流動資産は、前期末比258百万円減少し24,234百万円となり、固定資産は、前期末比854百万円減少し29,646百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少などによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比1,089百万円減少し23,765百万円となりました。この減少の主な要因は、設備投資の増加に比べ減価償却等による減少が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比256百万円増加し5,716百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比422百万円減少し29,414百万円となりました。流動負債は、前期末比1,449百万円増加し15,647百万円、固定負債は、前期末比1,872百万円減少し13,767百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、前期末比41百万円減少し10,495百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比267百万円減少し23,027百万円となり、自己資本比率は、前期末の42.4%から42.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194	4,456
受取手形及び売掛金	11,658	10,062
電子記録債権	711	560
商品及び製品	2,113	3,107
仕掛品	3,634	4,139
原材料及び貯蔵品	1,424	1,134
その他	757	776
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,493	24,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553	6,286
機械装置及び運搬具(純額)	8,601	7,789
工具、器具及び備品(純額)	735	652
土地	7,546	7,434
リース資産(純額)	702	675
建設仮勘定	714	928
有形固定資産合計	24,854	23,765
無形固定資産		
リース資産	8	9
その他	178	155
無形固定資産合計	186	164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907	4,188
繰延税金資産	1,418	1,395
その他	155	155
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	5,460	5,716
固定資産合計	30,501	29,646
資産合計	54,994	53,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396	4,627
電子記録債務	1,831	1,642
短期借入金	4,077	5,701
リース債務	136	132
未払法人税等	507	284
未払消費税等	304	113
賞与引当金	633	757
環境対策引当金	14	7
設備関係支払手形	17	14
設備関係電子記録債務	103	141
その他	2,175	2,226
流動負債合計	14,198	15,647
固定負債		
長期借入金	6,459	4,794
リース債務	649	625
繰延税金負債	771	767
環境対策引当金	14	13
退職給付に係る負債	7,049	6,991
資産除去債務	9	9
その他	684	564
固定負債合計	15,639	13,767
負債合計	29,837	29,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	630	653
利益剰余金	19,029	19,037
自己株式	△11	△11
株主資本合計	21,288	21,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,533
繰延ヘッジ損益	△42	△52
為替換算調整勘定	663	239
退職給付に係る調整累計額	△10	△11
その他の包括利益累計額合計	2,007	1,708
非支配株主持分	1,861	1,438
純資産合計	25,156	24,466
負債純資産合計	54,994	53,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,247	28,182
売上原価	20,713	22,484
売上総利益	5,533	5,698
販売費及び一般管理費	5,114	5,383
営業利益	419	314
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	68	126
為替差益	1	27
補助金収入	65	—
その他	95	101
営業外収益合計	243	266
営業外費用		
支払利息	286	205
持分法による投資損失	21	26
外国付加価値税等	120	—
その他	17	36
営業外費用合計	445	269
経常利益	216	312
特別損失		
固定資産処分損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	211	311
法人税等	222	188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	122
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△260	△213
親会社株主に帰属する四半期純利益	249	335

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	134
繰延ヘッジ損益	10	△9
為替換算調整勘定	19	△577
退職給付に係る調整額	9	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	522	△449
四半期包括利益	511	△326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	36
非支配株主に係る四半期包括利益	△297	△363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(四半期連結業績の推移)

平成31年3月期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,320	14,862	—	—	28,182	—	—
営業利益	52	261	—	—	314	—	—
経常利益	78	233	—	—	312	—	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	84	251	—	—	335	—	—

平成30年3月期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,712	13,534	16,680	17,609	26,247	42,927	60,536
営業利益	192	226	1,204	1,357	419	1,623	2,980
経常利益	179	37	1,259	1,335	216	1,475	2,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	155	93	967	920	249	1,216	2,136

平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	11,505	12,250	14,104	17,459	23,756	37,861	55,320
営業利益	226	572	1,009	1,528	798	1,808	3,336
経常利益	102	521	938	1,330	623	1,561	2,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	113	402	754	1,103	515	1,269	2,373

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,103	12,778	13,352	15,873	24,881	38,233	54,106
営業利益	341	167	1,035	1,383	509	1,545	2,928
経常利益	436	166	1,024	1,271	602	1,626	2,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	408	107	793	1,057	516	1,310	2,367